

大前研一著「訣別—大前研一の新・国家戦略論」朝日新聞出版 2011年11月30日刊を読む

日本ができる最大の国際貢献とは

1. 日本のノウハウやプロセスを伝えよう

- (1) 日本の「2025年のビジョン」には、国際社会への貢献という視点も欠かせない。これまでそうだったように、これからも日本は世界とのかかわりの中に国家の繁栄を求めるしかないわけで、国際社会に貢献できなければ、収縮している日本のプレゼンス(存在感)はさらにしぼんで、「20世紀末に繁栄した極東の島国」に落ちぶれ果てることになるだろう。
- (2) 「国際社会への貢献」といっても軍事的な貢献をせよとか、もっと ODA(政府開発援助)を増やせという話ではない。もちろん、自分の国を自分で守れるだけの国防力を備えることは成熟した独立国家が国際社会において果たすべき当然の役割だし、経済大国としての役回りもある。日本国憲法には「戦争はもうしません。国際社会から尊敬される地位になりたいと思います」という反省文のような前文はあるが、国際社会における日本の責任と義務については何も語っていない。
- (3) 国際社会とどう向き合うかという基本姿勢が憲法で規定してあれば、外交方針や予算の使い方などもおのずと決まってくる。それに従って金も、技術も、人も出すという話になるだろう。ところが、そうした原理原則もなく、ただ「尊敬されたい」の一点張りで黙って世界に金をばらまいているから、サミット(首脳会議)などの国際舞台で日本のトップが大盤振る舞いの抛出金を約束しても誰からも感謝されない。憲法改正などを通して国際社会に対する日本の役割や立ち位置をきちんと定義するべきなのだ。
- (4) 話を戻そう。本項で取り上げたい「国際貢献」とは軍事や外交レベルの働きかけとはまた別次元の問題である。
- (5) 日本が世界から尊敬されている唯一最大のポイントは何か。それは資源もエネルギーも何もない中で、人材だけで世界第二の経済大国まで上り詰めたことだ。日本ができる最大の国際貢献とは、自分たちが工業化、世界化した際のノウハウとプロセスを多くの国々に教えてあげること、多くの国々が同じように繁栄するのを手伝うこと、だと私は思っている。
- (6) 狭い国土にこれだけの人間がひしめいていても、それなりに社会秩序が守られている。政治が二流、三流でも自動操縦で社会がそこそこうまく回っている。そういう安定した国をどうやってつくったのか。個々の企業、個人はどんな努力をしたのか。世界中、特にこれから豊かになろうとしている新興国は知りたがっている。
- (7) 1970年代から90年代の初めまで、日米繊維交渉に始まり、自動車、鉄鋼、半導体と日本は貿易摩擦を抱えてアメリカからたたかれまくった。公害問題、石油ショック、急激な円高に見舞われた。それでも数々の苦難を乗り越えて、アメリカの信頼を勝ち取り、世界に冠たる経済

大国になった。その様子を世界中の国々が見ていて、自分たちもそうなりたいと思いながら、実際にはどうやったらいいかわからない。

- (8) 社会システムやビジネスモデル、イノベーション(革新)やカイゼンの思想、それらを生み出すバックボーンになった文化、慣習まで、日本が世界の国々に教授できることはたくさんある。それらを伝えることこそ、日本にできる最大の国際貢献ではないだろうか。
- (9) 若く優秀なビジネスパーソンから経験のあるベテランまで、多くの日本人が世界に雄飛してバリバリと稼ぎ、あるいは日本のメソッド(方法)を伝える一方で、日本にも善良で優秀な外国人が大勢やってきて、日本社会の一員として生活し、日本を学び、稼ぎにもくる。年間 40 万人の移民を受け入れなければ現在の GDP を維持できない少子高齢化の現実と向き合ったとき、「2025 年の日本」といわれてこうした人の往来のイメージが浮かぶようであれば日本の繁栄は難しい。

2. 移民受け入れは国と国の結びつきを強くする

- (1) 移民政策を採用したオーストラリアはこの 20 年で人口が 600 万人増えたが、移民の大半は中国人である。50 万ドル以上持っていれば市民権がもらえるということで中国、香港、台湾、シンガポールなどから華僑を中心とした中国系の人々がオーストラリアに渡った。商売が上手な彼らは住み着いた先ですぐにビジネスを始める。おかげで長らく低成長にあえいでいたオーストラリア経済は大いに活性化されて、今は非常に元気がいい。国や地方自治体の借金も今やほとんどなくなった。
- (2) 近年、中国とオーストラリアが接近して両国のコミュニケーションがよくなっているのも、中国系の移民がオーストラリアに増えたからだ。ちなみにオーストラリアはギリシャとの結びつきが非常に強いが、これは大都市メルボルンの主要な勢力がギリシャ系移民の子孫だからである。同じような例は世界中至るところにある。アメリカのボストンはイタリアやアイルランド系の移民が多いし、中西部はポーランド系が多く、やはりそれぞれの国と地域の結びつきは強いものがある。
- (3) 人を受け入れるという行為は、ODA のような経済的、金銭的な援助よりもはるかに国と国との結びつきを強くする。日系移民が多いブラジルやハワイと日本の関係を思い浮かべれば理解しやすいだろう。オーストラリアは白豪主義を脱ぎ捨て、移民を受け入れることで活力を取り戻し、アジアのメンバーとしての存在感を高めている。引き比べて、自国民以外にはいつまでも「外国人」や「在日」のレッテルを張って、身の回りから異邦人を排除しようとする日本社会のいかに排他的なことか。
- (4) 外国人に接するときには、畏怖してこびへつらうか、上から目線で高圧的に接するかのどちらかで、同じ目線で普通に付き合うことができない。「日本のものはおいしくて安全」という根拠のない国産信仰から、他国の食料や製品を意味なく敬遠する。日本ぐらい外国への偏見に満ちた国はないし、外国人と自然体で付き合えない先進国はない。国際社会の一員としてあまりに情けないし、そんなことでは国際貢献もできない。日本の国際貢献の第一歩は、“開かれた国”になること。偏見のない国民を作ることである。

(5) 実際、日本の少子高齢化は偏見を言っていない状況になりつつある。たとえばイギリスのような老大国では、もはやインド人を使わないとプロフェッショナルな仕事が成り立たない。医師の 5 人に 2 人がインド人だし、会計士の 2 人に 1 人はインド人。インド人がいなければ新聞社や放送局も動かない。アメリカでも 5 人に 1 人はインド人医師である。

(6) 日本でも医師不足はすでに深刻な問題だし、今後、各分野でプロフェッショナルが不足してくるだろう。そこをどう補うか。やはりサムライビジネス(医師、弁護士、介護福祉士など「師」「士」がつく職業)など知的生産分野の資格は TPP(環太平洋経済連携協定)や各国との EPA(経済連携協定)の延長線上で相互承認して、日本でも活躍できるようにするしかない。

(7) 外国人が日本社会で生活しやすいように公教育を充実させることも、当然、重要な国際貢献の一部ということになる。

P252 ~ 257

[コメント]

現代の日本人に一番不足しているのは、国とは何かを自分たちの未来のことと重ね合わせて考えることだ。大前先生のこの国家戦略論は、これからの日本を考える上での貴重な教科書といえる。

— 2011年12月14日 林 明夫記 —